

5 キャッシュ・フロー計算書

平成22年 4月 1日から平成23年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	△ 476,111,816	228,145,377	△ 704,257,193
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	1,009,163,286	1,081,451,216	△ 72,287,930
長期前払費用償却	284,888	182,912	101,976
特定資産評価益	0	△ 1,360,000	1,360,000
特定資産評価損	400,000	0	400,000
固定資産除却損	44,317,642	207,150,392	△ 162,832,750
賞与引当金の増減額	1,227,506	3,039,431	△ 1,811,925
退職給付引当金の増減額	11,163,683	10,182,352	981,331
未収金の増減額	△ 3,037,950	330,446,138	△ 333,484,088
頒布用業務書類等の増減額	△ 2,646,632	853,381	△ 3,500,013
貯蔵品の増減額	8,815,633	△ 18,493,388	27,309,021
前払金の増減額	615,867	169,842	446,025
未払金の増減額	80,542,430	△ 227,333,444	307,875,874
預り金の増減額	303,224	184,878	118,346
受入保証金の増減額	△ 3,570,000	10,970,000	△ 14,540,000
事業活動によるキャッシュ・フロー	671,467,761	1,625,589,087	△ 954,121,326
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	173,181,098	925,517,796	△ 752,336,698
システム高度化基金積立資産取崩収入	37,163,000	0	37,163,000
退職給付引当資産取崩収入	2,392,500	1,672,950	719,550
減価償却引当資産取崩収入	130,055,598	923,844,846	△ 793,789,248
保証金引当資産取崩収入	3,570,000	0	3,570,000
敷金等返戻収入	4,693,356	0	4,693,356
敷金戻り収入	4,693,356	0	4,693,356
投資活動収入計	177,874,454	925,517,796	△ 747,643,342
2. 投資活動支出			
定期預金預入支出	1,077,927	0	1,077,927
特定資産積立支出	513,556,183	912,825,302	△ 399,269,119
退職給付引当資産積立支出	13,556,183	11,855,302	1,700,881
減価償却引当資産積立支出	500,000,000	890,000,000	△ 390,000,000
保証金引当資産積立支出	0	10,970,000	△ 10,970,000
固定資産取得支出	196,843,727	1,591,204,481	△ 1,394,360,754
建物購入支出	572,762	1,592,038	△ 1,019,276
什器備品購入支出	33,092,798	444,154,424	△ 411,061,626
ソフトウェア購入支出	163,178,167	1,144,033,575	△ 980,855,408
長期前払費用支出	0	1,424,444	△ 1,424,444
投資活動支出計	711,477,837	2,504,029,783	△ 1,792,551,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 533,603,383	△ 1,578,511,987	1,044,908,604
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動支出			
リース債務償還支出	58,446,573	141,527,104	△ 83,080,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 58,446,573	△ 141,527,104	83,080,531
IV 現金及び現金同等物の増減額	79,417,805	△ 94,450,004	173,867,809
V 現金及び現金同等物の期首残高	166,440,278	260,890,282	△ 94,450,004
VI 現金及び現金同等物の期末残高	245,858,083	166,440,278	79,417,805

(注)

1. 資金の範囲 資金の範囲には、現金及び現金同等物を含めている。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券・・・移動平均法による原価法によっている。

②その他の有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等による時価法(売却原価は移動平均法により算定) によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

頒布用業務書類等及び貯蔵品・・・最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定率法によっている。但し、建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっている。

②リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

③無形固定資産 定額法によっている。

④長期前払費用 定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

役員及び職員については期末退職金の要支給見込額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。これにより、当期経常増減額及び税引前当期一般正味財産増減額はそれぞれ4,500,000円減少している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,100,000	0	0	1,100,000
投資有価証券	728,900,000	0	0	728,900,000
小計	730,000,000	0	0	730,000,000
特定資産				
システム高度化基金積立資産	1,016,943,000	0	37,563,000	979,380,000
退職給付引当資産	47,512,509	13,556,183	2,392,500	58,676,192
減価償却引当資産	1,853,664,928	500,000,000	130,055,598	2,223,609,330
保証金引当資産	529,310,000	0	3,570,000	525,740,000
小計	3,447,430,437	513,556,183	173,581,098	3,787,405,522
合計	4,177,430,437	513,556,183	173,581,098	4,517,405,522

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	1,100,000	(0)	(1,100,000)	(0)
投資有価証券	728,900,000	(200,000,000)	(528,900,000)	(0)
小計	730,000,000	(200,000,000)	(530,000,000)	(0)
特定資産				
システム高度化基金積立資産	979,380,000	(0)	(979,380,000)	(0)
退職給付引当資産	58,676,192	(0)	(0)	(58,676,192)
減価償却引当資産	2,223,609,330	(0)	(2,223,609,330)	(0)
保証金引当資産	525,740,000	(0)	(0)	(525,740,000)
小計	3,787,405,522	(0)	(3,202,989,330)	(584,416,192)
合計	4,517,405,522	(200,000,000)	(3,732,989,330)	(584,416,192)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	174,093,038	85,244,008	88,849,030
什器備品	1,188,519,958	899,501,115	289,018,843
商標権	1,218,400	1,218,400	0
ソフトウェア	3,817,797,201	1,928,880,814	1,888,916,387
リース資産	364,231,591	330,979,303	33,252,288
合計	5,545,860,188	3,245,823,640	2,300,036,548

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
第3回地方公営企業債	199,200,000	206,340,000	7,140,000
第841回公営企業債	199,700,000	209,380,000	9,680,000
第343回道路債	330,000,000	341,286,000	11,286,000
合計	728,900,000	757,006,000	28,106,000

7. リース取引に関する注記

- (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産の内容
鍵発行及びセットアップに関するシステム等
- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の内容
事務用パソコン等

8. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務およびその内訳

退職給付債務	58,676,192 円
退職給付引当金	58,676,192 円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用	13,556,183 円
退職給付費用	13,556,183 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

9. キャッシュフロー計算書に関する注記

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前 期 末		当 期 末	
現金預金勘定	166,440,278円	現金預金勘定	246,936,010円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△0円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,077,927円
現金及び現金同等物	166,440,278円	現金及び現金同等物	245,858,083円